



第7819号

2023年6月6日(火)

なお続く「ウクライナ独立戦争」

エコノミスト 西谷 公明

◆東西のはざま、内なる対立

ウクライナの反転攻勢が始まろうとしている。ロシアのウクライナ侵攻に始まるこの戦争を、後世の歴史家は「ウクライナ独立戦争」と呼ぶだろう。

もともとこの国は、欧州最大の国土(60万平方キロ以上)と肥沃な黒土、黒海に面する好立地と帝政ロシア時代以来の多様な産業基盤を備えた、ロシアに次ぐソ連第2の構成体でありながら、独立後は政治が安定しないばかりに思い切った構造改革を行えず、長い間「低空飛行」を続けた。

侵攻前年の2021年には、1人当たり国内総生産(GDP)が4835ドル(世界銀行)と、欧州最貧国の一つに甘んじた。

冷戦は終わったが、独立後のウクライナは国内に東西対立をはらんでいた。ドニエプル川を挟んだ西と東で、その生い立ちと経済の成り立ちが異なる国として独立したからだ。

特に、ガリツィアを中心とする西ウクライナは古くからポーランドやハプスブルク帝国と一体で、その地に根づくカトリシズム(東方典礼カトリック)はウクライナ民族主義と分かちがたく結びついて、住民の多くは反ロシア感情を抱いてウクライナ語を話す。ソ連崩壊末期には、独立の急先鋒となってロシアの支配からの離脱を主導した。

これに対し、東のドンバスから南のクリミアにかけての一带(ほぼロシアの占領下にある地域)は、18世紀以来、ロシア帝国の一翼として発展した。そこで暮らす人々は、かつての「田中角栄の新潟」さながら、モスクワの手厚い保護を受けてきた。そのため西部や中部と比べてロシアとのつながりが深く、それだけ依存も大きい。

◆「オーナーシップ」の欠如

他方、多くの国民にとり、1991年12月の独立は自らの力で勝ち取ったものではなかった。東西冷戦末期、モスクワの権力闘争でロシア共和国が勝利して、社会主義帝国ソ連が崩壊した。つまり、ウクライナの独立は、いわば「棚ぼた式」に果たされた。人々の心に独立に対する確固たる「オーナーシップ」(当事者意識、主体性)が形成されなかったのも、そのためだろう。

いきおい政治は国論を一つにまとめきれないまま、東西の対立と政争に明け暮れた。少数のオリガルヒ(寡占資本)が産業利権を握り、議員を買収し、行政には汚職がはびこった。そして国民は自由を謳歌(おうか)する一方で、糸の切れた凧(たこ)のように国家への帰属意識を欠いていた。

◆国民束ねるロシアとの戦い

最後にキーウを訪れたのは2019年秋だった。街に小じゃれたカフェが増え、通りを走る高級外車の数もめっきり増えてはいたのだが、半面、道路はひどく傷んでいたし、ライフラインの公共インフラはどこも古いままで、この国の現実を映し出す鏡のように思えたものだ。何人かの友人は「ビザなし入国」を利用して欧州へ出稼ぎに行ったままで留守だった。

この戦争がどういうふうになるか、そこはまだわからない。

けれども、戦渦で過ぎた1年数カ月がウクライナの人々を大きく変えた。今やロシア敵視の感情が支配的となり、ロシアに奪われた領土を取り返すための戦いが、長くまとまることのなかった人々を束ねる「かすがい」と化したのは歴史の皮肉と言わざるを得ない。独立の命運を懸けた戦いは続く。

(にしたに・ともあき)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003